



すみだ 区議会だより

2022.4.28 NO. 225

発行：墨田区議会事務局
130-8640墨田区吾妻橋一丁目23番20号△5608-6352
https://www.city.sumida.lg.jp/kugikai/

【主な内容】

- 1面 2月議会のもよう／議会改革を進めています
- 2面 代表質問（自民党・公明党）
- 3面 代表質問（共産党）／特別委員会の活動
- 4面 一般質問（6人）
- 5面 一般質問（5人）／議員研修会／本会議場でミニコンサートを開催
- 6面 常任委員会の活動／意見書
- 7面 予算特別委員会のもよう
- 8面 議決議案の審議結果／12月緊急議会のもよう／ロシアによるウクライナ侵略を非難する声明／今後の会議日程（予定）

区議会だよりHP



2月議会

令和4年度予算が成立

— 総額1781億3300万円 前年度比2.9%増 —

墨田区議会は、令和3年度定例会2月議会を2月4日から3月30日までの55日間にわたって開きました。

2月4日 本会議

山本区長から令和4年度区政一般の施政方針の説明がありました。

2月17日 本会議

自由民主党、公明党及び日本共産党が、それぞれ会派を代表して代表質問を行いました。

2月21日 本会議

7人の議員が一般質問を行いました。

2月22日 本会議・区民福祉委員会

4人の議員が一般質問を行いました。

続いて、区長提出議案「東京都後期高齢者医療広域連合規約の変更に係る協議について」の提案説明があり、所管の区民福祉委員会に審査を付託し、審査を行った後、区民福祉委員会から審査報告があり、原案どおり可決しました。次いで、区長提出議案21件の提案説明があり、所管の各常任委員会及び予算特別委員会に審査を付託しました。

また、区民から提出された陳情1件について、所管の地域産業都市委員会に審査を付託しました。

2月25日から3月15日までの間の延べ9日間 予算特別委員会

本会議で審査を付託された議案（令和4年度予算4件）について、審査しました。

3月16日 議会改革特別委員会

「政治倫理に関する規程の策定」等について、調査・検討しました。

3月17日・22日・23日・25日 各常任委員会

本会議で審査を付託された議案・陳情について、各常任委員会で審査しました。

3月30日 本会議・各常任委員会

区長提出議案21件について、所管の各常任委員会から審査報告があり、日本共産党、地域連合「すみだの絆」、立憲民主党墨田区議団及び墨田オンブズマンの議員が討論を行った後、いずれも原案どおり可決しました。

続いて、区長から追加提出された議案「令和4年度墨田区一般会計補正予算」外3件の提案説明があり、所管の常任委員会に審査を付託しました。

次いで、区長から追加提出された議案「墨田区監査委員選任の同意について」の提案説明があり、原案どおり同意しました。

次いで、所管の常任委員会追加提出議案4件を審査した後、所管の常任委員会から審査報告があり、いずれも原案どおり可決しました。

次いで、委員会提出議案「墨田区議会議員の政治倫理に関する条例」の提案説明があり、墨田オンブズマンの議員が討論を行った後、原案どおり可決しました。

次いで、委員会提出議案「墨田区歩きスマホによる事故等の防止対策の推進に関する条例」の提案説明及び区長から発言があり、地域連合「すみだの絆」の議員が質疑及び討論を行った後、原案どおり可決しました。

また、議員提出議案「歩きスマホ」の禁止に係る法整備に関する意見書」を原案どおり可決しました。

墨田区議会は議会改革を進めています

墨田区議会では、より「開かれた議会」を目指し、一層の「議会活動の活性化」を進めるため、「議会基本条例の運用に係る検討課題」の検討を進めています。令和3年度は、議会改革特別委員会を8回、同運営協議会を10回開会し、11の課題について調査・検討を行い、一定の方針を取りまとめました。

また、議会改革特別委員会において、本区議会初となる「特別委員会における研修会」を開催し、議会改革に対する見識を深めました。



議会改革特別委員会における研修会のようす

令和3年度に一定の方針を取りまとめたもの

- ・政治倫理に関する規程の策定
- ・常任委員長による本会議質問及び次年度への引継ぎ
- ・審議会委員等への就任辞退
- ・文書質問
- ・決算審査結果の予算への反映
- ・議決事件の拡大
- ・議員定数のあり方
- ・議員報酬のあり方
- ・タブレット端末の配布（ペーパーレス化）
- ・本会議における委員会審査報告（報告者、質疑等）
- ・オンライン会議

議員の政治倫理に関する条例を制定

公正で開かれた民主的な区政の発展に寄与するため、議会の役割や議員の責務、政治倫理規準等について明文化した「墨田区議会議員の政治倫理に関する条例」を定めました。

ペーパーレスの取組

更に効率的な議会運営を目指すために、令和4年度から区議会ペーパーレスシステムを導入することとしました。



代表質問

区政を問う!

令和4年度の施政方針と
予算関連について



自由民主党
加藤 拓



映像配信HP

問

①令和3年度の歳入は当初予算よりも厳しくなることを危惧していたが、区内産業を取り巻く状況からは予見し難い大幅な増収となった。この要因をどう分析しているのか。②令和3年度のSDGs関連事業は、啓発の面が大きかった。令和4年度予算では、再生可能エネルギー導入等の施策が盛り込まれているが、特に注力する事業と具体的な取組は。③区長の施政方針で言及があったもの以外にも、区内各地で新たなまちづくりに関する動きが数多くある。区は、民間事業者の動向を待つのではなく、地域課題の解決や企業誘致等、政策的に関与していく仕組みを用意し、部署を横断する取組を求める。④新型コロナウイルスが収束に向かうことを強く望んでいるが、大きな状況変化が生じた際は、予備費の充てや補正予算の編成を柔軟に行うことを期待する。区長の所見を伺う。

答

①大企業を中心とする企業収益の回復から、法人住民税がコロナ前の規模になったことによる特別区財政調整交付金の大幅増や、納税者増加による特別区民税の増が要因と考える。②地域課題を解決するための公民連携窓口を設置する。また、職員の政策形成能力を高めるワークショップ等を行うとともに、普及啓発も継続して行い、SDGs未来都市として全庁一丸で推進していく。③まちづくりは、

大学のあるまちづくりについて

問

キャンパスコモン・あずま百穂園の整備に併せ、文花テニスコートが旧文花小学校跡地へ移転する。小学校跡地には十分な敷地があるため、例えば、老朽化している文花児童館を合築することなどが考えられるが、この施設整備の方向性は。大学を中心としたこの地域が、全世代が様々な活動を行える場所となることを期待する。

答

旧文花小跡地に整備するテニスコートの管理棟は、老朽化した近隣施設との複合化を検討している。「文花地区のまちづくり方針」に従い、大学があるエリアは「教育・交流研究ゾーン」として、また、テニスコートを整備するエリアは「多世代居住・生活交流ゾーン」として、その実現に向けて取り組んでいく。



旧文花小学校

問

様々な主体が関わるため、地区ごとの個性を生かしながら調整・誘導していく仕組みが必要である。来年度、政策的な観点から全庁横断的に調整する組織を設置する予定であり、区全体の魅力や価値の向上につながるまちづくりを進めていく。④これまでも緊急事態に対し、議会とも議論を重ねながら柔軟かつ機動的に対応してきた。今後もしもご理解を頂きながら感染症の状況に応じて迅速に対応していく。

公契約条例の制定について

問

東京23区では、9区が公契約条例を制定している。他区の先行事例では、実効性に疑問があるものもあると聞く。実効性を担保しつつ、区の事務が過大になることを避け、事業者へも過度の負担とならないような条例が求められるが、本区の公契約条例制定に対する現在の考え方を伺う。

答

区内企業の受注機会の確保、契約に従事する者の適正な労働条件の確保等を基本理念に掲げ、区や事業者等の責務、施策の基本方針等を規定した理念型の内容が現実在即していると考えられる。ゼロカーボンシティ宣言に基づく環境配慮契約の推進やSDGsの視点も盛り込んだ本区独自の内容にしたい。

LINE公式アカウントの導入を



公明党
高橋 正利



映像配信HP

問

今やインフラツールとして定着しているLINEについて、東京23区中18区が公式アカウントを導入し、様々な活用が図られている。他自治体の導入事例におけるメリットとデメリットを勘案し、本区でも区民の利便性が上がるLINE公式アカウントの導入を求めて質問する。①区長は、令和4年度施政方針において、「DXを強力に推進し、行政サービスのデジタル化を図る」と述べていたが、LINE公式アカウントの導入に対する見解を伺う。②現在、各部署が単独で運用しているアプリやチャットボットを、LINEアプリを活用して一元化すれば、高効率で分かりやすいアプリに変換できると思うがどうか。③若小牧市では、市内の食品店の売れ残り商品情報をアプリで配信し、値引き販売やポイントバックを行う食品ロス対策に取り組み、効果が出ている。本区でも、SDGsモデル事業の一環として、同様の仕組みをLINEアプリに追加して取り組むべき。④熊本市の公式LINEは、セグメント別のアンケート機能に加え、広聴ツールとして「市民レポート」というアプリも導入している。本区でも、広報だけでなく広聴の視点から、LINE公式アカウントの導入を強く望む。

答

①LINEは利用者が多い便利なSNSの一つであり、様々な活用方法があること認識している。一方で、セキュリティに関する国の見解や運用面での課題もあるため、活用目的や費用対効果など幅広い検討が必要であると考えている。現在、他自治体に

ていく。②感染症の流行初期から基本的なフローは変わっていないが、より現状に即したものの見直ししていく。ホームページやSNSを随時更新し、改善するなど、正確かつ迅速で分かりやすい情報発信に努めていく。③子ども医療費無償化の対象拡大は、「子ども・子育て支援が徹底整備されたまちづくり」の一助となると考えており、特別区全体の動向も確認しながら、令和4年度以降の対応を検討していく。

公明党

高橋 正利

おける先行事例も蓄積されていることから、DXの推進を図っていく中で、公式アカウントの導入について検討していく。②アプリについては、順次、見直しを図っているところであり、一元化に向け課題を整理していく。③食品ロスの更なる削減に向け、全庁を挙げて検討を進めている。ご提案の事例については、先進自治体を調査の上、どのような対応が可能なか検討していく。④提案の機能を追加するには、公式アカウントに加え、運用ツールの導入が必要になる。導入に当たっては、個人情報保護の観点を含め、他自治体の動向を注視しながら検証していく。

オミクロン株による感染急拡大に向けた対応について

問

①現在、陽性者や濃厚接触者ではないが発熱等の症状がある方は、発熱・コロナ相談センターに電話をすることになっているが、濃厚接触者ではないが、不安を感じるといった相談については、FAQを充実させるべき。②区ホームページに掲載している、発熱・コロナ相談センターまでのフローチャート図を新しくしてはどうか。また、SNSや区長の動画メッセージでも相談・支援体制についての分かりやすい情報発信を求める。③都は、18歳までの医療費の無償化について発表したが、これについて区長の所見を伺う。

答

①今までの相談事例を基に、更なる充実に向け、適宜、更新し



問

本区でも、ひとり親世帯の生活の安定を目指すために、養育費の確保支援として、養育費の保証契約における保証料の補助を進めるべきであると考えるが、区長の所見を伺う。

答

既に実施している他区の状況や実績、課題などを検証する中で検討していく。

問

都の新規事業「地域を主体とするスマート東京の先行事例創出事業」に、UDCすみだとして参加するべきと考えるがどうか。

答

UDCすみだの設立趣旨や活動の方向性とも合致することから、情報収集を行い、活用の可能性も含め、調査・研究していきたい。

用語の解説

DX (デジタルトランスフォーメーション)

デジタル技術で抜本的な変革をもたらし、人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変化させること。

チャットボット

ユーザーの入力するテキストや音声に対して、ロボットが自動的に回答する会話型システムのこと。

セグメント

マーケティング等において、対象者の年齢・性別・職業等によって行われる区分のこと。

新型コロナウイルス感染症対策 について



日本共産党
はら つとむ



映像配信HP

問 ①第5波の際、全国では検査を受けずに自宅で亡くなった方もいたが、区は、検査を受けていない方の実態を把握しているのか。また、往診等の目標は1日20件ほどと聞かすが、引き上げるべき。②都教委は、学級閉鎖の際、クラス全員へのPCR検査が実施できるとしている。区は、この周知や検査を積極的に行うべき。また、

区が誘致した民間検査会社は1日800件の検査能力があるが、現在、周知不足等により実績は1日数十件と聞く。800件の検査ができるよう、区が援助するべき。区は、検査ができる薬局の増設と試薬の増加を都に求め、薬局と民間会社のアピールをもっと積極的に行うとともに、民間会社の検査を複数箇所で行えないか検討するべき。③現金給付施策は実施しないとする区の姿勢を改め、区独自の支援策を講ずるべき。また、保育園の休園等が増加しており「代替保育」の確保が急務である。仕事を休まざるを得ない保護者への区の支援策を伺う。

に、薬局向け検査枠の提供を要請している。③区独自の事情に沿った対応と、国や都の制度活用を図りながら、区民等への支援を実施してきた。今後も一律的な経済的給付等ではなく、支援を必要とする区民等に寄り添ったきめ細かい対策を実施するとともに、国等の施策が速やかに行き届くよう取り組み、また、感染拡大防止の観点から、代替保育は考えていないが、休園等に伴う保育料の日割り減免を引き続き実施し、保護者の負担軽減につなげていく。



政府予算案に対する認識について

問 2022年度政府予算案も「国民には冷たく、大企業と富裕層軍費には大盤振る舞い」となっている。個人向け現金給付案は住民税非課税世帯に限定され、困っている人に届かない。「事業復活支援金」の予算規模は持続化給付金の半分にすぎず、看護師、介護士、保育士等の賃上げも不十分である。区長の認識を伺う。

答 国の予算は、令和3年度補正予算と一体として、感染症拡大防

止に万全を期すとともに、「成長と分配の好循環」による「新しい資本主義」実現を図るための予算で、コロナ禍において社会経済活動の再開・継続を図りつつ、安全・安心を確保していくために必要な予算と認識している。

国民健康保険料及び後期高齢者医療保険料の引下げについて

問 ①国民健康保険料は一人当たり約1万円の値上げとなる。我が党は特別区長会に対し国保料の軽減を強く要請したが、区長も区長会で国保料引下げに向けた努力を尽くすとともに、区独自の負担軽減策を求め、

②後期高齢者医療保険料は、2019年から特別軽減が廃止・縮小され、高齢者の暮らしに重くのしかかっている。区独自の負担軽減策を強く求める。

答 ①国保料について、区長会で前年度を上回る負担抑制策の実施を決定したため、区独自の負担軽減策を講ずる考えはない。②本来、後期高齢者医療保険料に賦課すべき葬祭費等4項目の特別対策等について、引き続き都内62区市町村の一般財源で補填することとしているため、区独自の負担軽減策を講ずる考えはない。

問 都は、子ども医療費助成を18歳まで拡充するとした。都の制度も積極的に活用して、子ども医療費助成の拡充を図るよう改めて求める。

答 現時点では詳細を把握できていない。今後、早急に把握に努め、特別区全体の動向も確認しながら対応を検討していく。



特別委員会の活動

災害対策特別委員会

〔12月21日〕

「本所防災館」の現地視察

施設管理者から説明を受け、質疑を行った後、施設見学を行った。

町会・自治会振興特別委員会

〔1月12日〕

先進自治体の調査結果及び意見交換会の実施結果の報告について

意見交換を行った後、実施結果報告書のホームページへの掲載について委員長から議長に申し入れることとした。

本委員会の今後の進め方について

協治（ガバナンス）推進条例等に基づく支援実施の可能性等について検討することとした。

ひきこもり対策特別委員会

〔12月24日〕

包括的支援体制の構築について及び重層的支援体制整備事業実施計画について

理事者から説明を聴取した後、質疑応答、意見交換を行った。

本委員会の今後の進め方について

これまでの調査・検討結果を取りまとめ、本区の更なる施策推進のために、執行機関への政策提言を行うこととした。

議会改革特別委員会

〔12月23日〕

「政治倫理に関する規程の策定」について

規程条文の素案を確定し、本規程を条例として制定することとした。

「文書質問」について及び「本会議における委員会審査報告（報告者、質疑等）」について

各会派等が意見開陳を行った後、次回、改めて協議することとした。

「審議会委員等への就任辞退」について、「議員定数のあり方」について及び「議員報酬のあり方」について

各会派等で意見を取りまとめ、次回協議することとした。

「政治倫理に関する規程の策定」について

〔仮称〕墨田区議会議員の政治倫理に関する条例（素案）等を決定し、パブリック・コメントを実施することとした。

「文書質問」について、「本会議における委員会審査報告（報告者、質疑等）」について及び「審議会委員等への就任辞退」について

各会派等が意見開陳を行った後、次回、改めて協議することとした。

〔3月16日〕

「政治倫理に関する規程の策定」について

条文、施行規程及び逐条解説について決定し、「墨田区議会議員の政治倫理に関する条例」を委員会提出議案として提出すること等を決定した。

「タブレット端末の配布（ペーパーレス化）」について、「議員定数のあり方」について及び「議員報酬のあり方」について

検討結果を取りまとめた。

墨田区議会基本条例の運用に係る検討課題の進捗状況について

令和3年度の進捗状況及び令和4年度の検討予定について協議した。

墨田区基本計画調査特別委員会

〔12月22日〕

墨田区基本計画（素案）ほかについて

「第2期墨田区総合戦略・人口ビジョン」（案）について、理事者から説明を聴取するとともに、墨田区基本計画（素案）を含めた総括質疑を行った。

令和3年度の活動報告

3月30日に、災害対策、町会・自治会振興、ひきこもり対策、議会改革、墨田区基本計画調査の各特別委員会を開会し、令和3年度の活動実績報告書を取りまとめました。この活動報告を基に、4月に開会する政策会議において、令和4年度における特別委員会のあり方を検討します。



映像配信HP

治安・防犯のための孤独・孤立対策について



自由民主党 かんた すなお

問 昨今、犯罪に孤独・孤立が結びつく事件が多くなっております。孤独・孤立を防ぐ対策は治安・防犯対策と表裏一体と考えられる。①安心・安全なまちづくりには、他者とのつながりと周囲に悩みを打ち明けやすい環境の整備が必要であり、更なる施策の強化や新しい施策も望まれるところである。区長の今後の方針と意気込みについて伺う。②孤独・孤立の芽を早期に摘むためには、教育現場での指導、見守りが重要である。児童・生徒が健全な人間関係を築けるような教育を行うために、教育委員会として学校現場にどのような働き掛けをするのか。

答 ①今後も各所管が連携するとともに、コミュニティを育む機会を増やしなが、住民同士が支え合う地域づくりを推進し、孤独・孤立への課題に対応した墨田区らしい誰一人取り残さない包摂的な社会の実現を目指す。②学校の教育活動全体を通じて、良好な人間関係を築く基礎となる、思いやりの心で人と接する態度等を育てていけるよう指導していく。

問 小・中学校の英語教育で日本人の氏名の表記は「氏名」の順が望ましいこと、その文化的意義を教えることで、自国の文化を大切に思い、ひいては他国の文化も尊重する多文化共生の理念を身に付けさせることができる。教科書の内容を補強する意味で、英語における日本人の正しい人名表記に関する補助教材を作成してはどうか。

答 文化的意義を捉え、自国と他国の文化を共に尊重する態度を育む上でも大切なことである。今後、ローマ字表記では日本人の氏名は「氏名」の順で表記すること等の補助教材を作成し、研修会や授業で活用する。

東向島駅周辺の再開発計画を提案する



墨田オンブズマン 大瀬 康介

問 区の将来を見据えて、旧向島中学校跡地に第二寺島小学校を移転させ、東向島駅西側に駅前ターミナルを作り、災害時に危険な狭あい道路等を整備し、安全安心な都市を作るための都市計画を今のうちに作る必要があると感じるがどうか。また、都市間競争で鍵となるのは、区の北部地域の防災安全性の確保と住環境の整備である。墨田区総合運動場、いろは通り、大正通り等と東向島駅とを結ぶ回遊路を活性化の目玉とし、将来の区の夢として位置付けて取り組むことが区全体の活力向上につながる。東向島駅西側再開発計画は、長いスパンで見れば有望な事業であり、時間とともに価値が上がると思うが、区長の所見を伺う。

答 再開発事業は近隣住民等に大きな影響があり、面的整備が必要のため、第二寺島小学校の移転のみで完結することは難しく課題がある。北部地域は地域の方々と防災まちづくりを進めており、また、鐘ヶ淵駅周辺地区等は、墨田区都市計画マスタープランで生活拠点に位置付けられている。これらのまちづくりの実現には長い時間を要するため、今後も協力を基本理念として区民等の自発的取組を促すとともに、民間事業者の資本投資等を促し、北部地域の活性化を進めていく。

問 都に対し、都交通局吾妻橋乗務区庁舎跡地の建物の早期解体と旧ハローワーク跡地も含めた土地譲渡の交渉をするべき。譲渡が不可能なら駐輪場として区への貸与を求めたい。

答 当該跡地は、自転車駐輪場として整備するよう、以前から都へ要望している。その他の跡地も含め、都の有効活用について、情報収集しながら検討していく。

改修後の区施設の稼働率向上について



立憲民主党墨田区議員 浅田 ちしゅう

問 ①曳舟文化センターの茶室は、狭く、使い勝手がよくないため過去5年間の稼働率は低く、常連団体以外の利用率が上がっていない。そこで、茶室と同じ階の和室との間にある屋上庭園に、簡単に取り外しができる渡り廊下を設置するなどして、茶室と和室を一体的に利用することができるようになれば、稼働率の向上につながるかと考えるが、区の考えを伺う。②すみだ郷土文化資料館の企画展の来館者数は、近年伸び悩んでいる。できるだけ多くの人に企画展を見てもらうために、出張企画展を開催してはどうか。来館者数が伸び悩んでいる今、もう工夫する時期であると考えます。

答 ①曳舟文化センターの屋上庭園は、利用者の立入りを想定していないため、渡り廊下の設置については、安全性や構造上の検証を行った上で、慎重に判断したい。②平成29年度「地域巡回展」を実施した際は、約5か月間で1万人以上が観覧した。一方で、出張企画展の実施には、企画立案、人員や予算等の準備が必要となるため、実施の可否も含め検討していく。

問 比例代表選挙における「非拘束名簿式」についての区民の理解度が低いように感じるが、選挙制度を理解した上で投票するのと、そうでないのとは意味合いが異なる。次回の参議院選挙前の区報に、比例代表選挙制度について分かりやすく掲載することはできないか。

答 選挙制度を区民の皆さんに理解していただくことは重要である。区報への掲載については、周知すべき優先度が高い事項を中心に検討するとともに、ホームページ等も活用して選挙制度の周知を図っていく。

地域資源を活用したアートによるまちづくりについて



公明党 加納 進

問 無電柱化後に設置される地上機器のラッピング等による地域活性化、シャッターアート等の活用による地域活性化、花水を生かしたまちおこし等の他自治体の事例は、行政主導のもの、民間団体企画のものなど形態は分かれるが、都の助成制度の活用など、知恵と工夫で財源を確保することが可能である。是非とも本区でも、区民参加型で、目に見える形のアートによるまちづくりを進めてほしい。インスタ映えスポットにもなり、商店街の活性化及び産業・観光振興にもつながると考えるが、区長の所見を伺う。

答 ご紹介いただいたものを含む、アートをキーワードにしたまちづくりの取組は、商店街振興、観光振興、文化振興など多面的な視点を有するものであり、財源確保や実施手段、関係者も多岐多様に渡っている。区内各部署が連携して地域の課題に応えるという意識を職員に醸成させ、地域と共に、まちづくりを進めていく。

問 区として「個人情報取扱規則の手引」を作成し、その中に「規約の改正例」及び「個人情報取扱規則」の文例を盛り込み、町会・自治会に対して、説明の上、配布してはどうか。

答 町会・自治会が活用できる個人情報取扱規則の取扱い要領を作成し、その中で各種記載例をご案内するとともに、希望がある場合には、電子データも併せて提供するなど、支援していく。新設された都の「受動喫煙防止対策の強化に伴う喫煙環境の整備事業」の補助制度を利用して、公衆喫煙所の整備を検討しておくべき。

「亀沢のぞみの家」の改修について



自由民主党 田中 邦友

問 亀沢のぞみの家の改修に当たっては、利用者の視点に立ち、社会環境の変化に対応した真に障害者を受け入れるにふさわしい施設となるよう強く願うが、改修方針を伺う。また、障害者の皆さんが平成29年から強く要望している改修の、早期着手に向けた課題解決の見通し等を伺う。

答 防犯・防火対策をはじめ、様々な課題を総合的に検討し、障害者福祉サービスの向上につながるような改修としていきたい。通所訓練所の機能を維持しながらの工事という課題を踏まえた設計を行い、可能な限り早期に着工できるよう努めていく。

問 重度障害者グループホームの整備について、今後どのような方針で整備を進めるのか。整備面や運営面で障害者の特性を踏まえた対応が求められる。事業者の選定・選考では、早い段階から保護者の皆さんからの利用者の立場に立った意見に真摯に耳を傾け、その意見を可能な限り施設整備に反映させてほしい。

答 開設後に安定して運営が継続できる事業者を選定できるように、様々な情報収集に努めていく。併せて、父母の会の皆さんと定期的に意見交換を行い、運営上の条件等を可能な限り、募集要項に反映していく。

ペリネタル・ロス(周産期の子どもの死亡)を経験した方への支援について



墨田民主クラブ あべ ききみ

問 ①死産届を出したにもかかわらず、約2割の方が行政から母子保健関連の連絡を受け、行政手続の中で傷ついている。戸籍担当と母子保健担当との情報共有と、死産届提出時のカウンセリング等による支援を適切にさせない工夫と併せて、グリーフケアに対する職員の人材育成も必要と考えるが区長の所見を伺う。②周産期で亡くした赤ちゃんをしのび、そのご家族への心のケアの必要性等への理解を深めるため「ピンク&ブルーリボン」の啓発に取り組んでほしい。

答 ①戸籍担当と保健所で、これまでに以上死産届に関する情報共有を徹底する。また、赤ちゃんを亡くされたご家族のための相談先をホームページでご案内するほか、職員のグリーフケアに対する研修等を行い、人材育成に努めていく。②母子保健の分野においても、周知が進んでいないものと認識しており、関係団体とも情報交換しながら、周知に努めていく。

問 ①AYA世代のがん患者が終末期に介護サービスを利用する場合、全額自己負担となる。安心して暮らせ最期を自宅で過ごすという希望に寄り添う制度創設を。②若年がん患者生殖機能温存治療助成事業について、区民への情報提供に努めるべき。また、生殖機能温存治療の実施に関するカウンセリング費用の助成について、区長会を通じ都に申入れを行ってほしい。

答 ①国や都の動向を注視しつつ、情報提供しており引き続き分かりやすい周知に努める。カウンセリング費用の助成は、他区の考え方も参考に、必要に応じ、機会を捉えて都に要望したい。